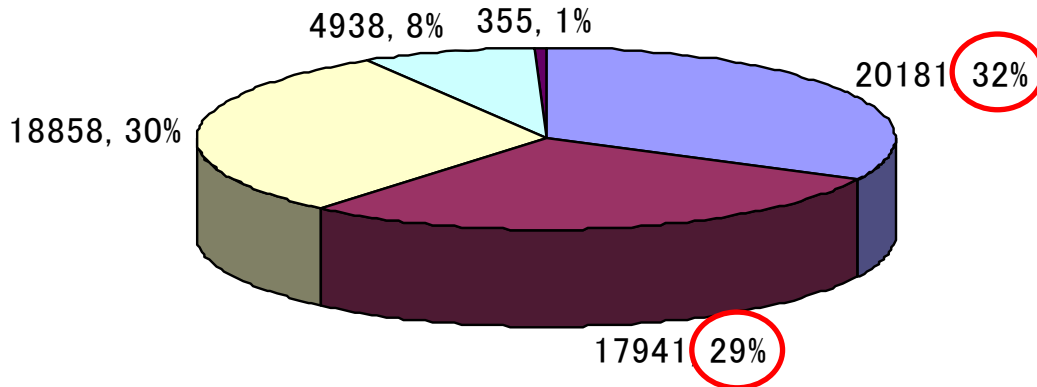


過疎地域の集落の状況

山間地等の地域ごとの集落数

「平成18年度 国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査」（総務省・国土交通省）（以下「H18調査」という。）によれば、過疎地域※の集落について地域区分でみると、山間地が32%、中間地が29%となっており、両者併せて全体の6割以上を占める。

過疎地域の地域区分（総計62,273集落）



■ 山間地 ■ 中間地 ■ 平地 ■ 都市 ■ 無回答

山間地：山間農業地域。林野率80%以上の集落
中間地：中間農業地域。山間地と平地の中間にある集落
平地：平地農業地域。林野率50%未満でかつ耕地率20%以上の集落
都市：都市的地域。DID面積のある集落

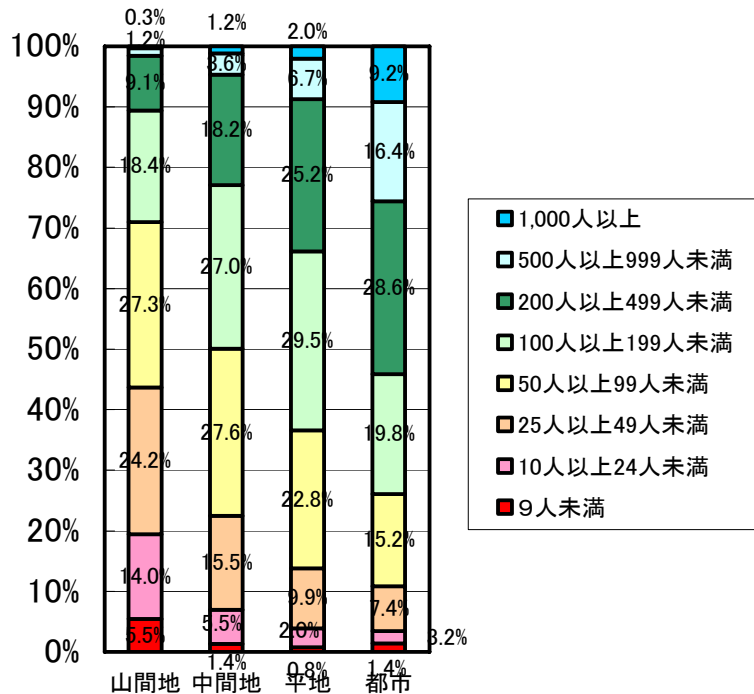
※H18年調査の対象集落には、H11年調査（平成11年度 過疎地域等における集落再編成の新たなあり方に関する調査（国土庁））時点で過疎法の過疎地域であったが、平成18年調査時点で過疎地域ではなくなった1387集落が含まれる。

山間地等の地域区分ごとの集落規模及び高齢化率

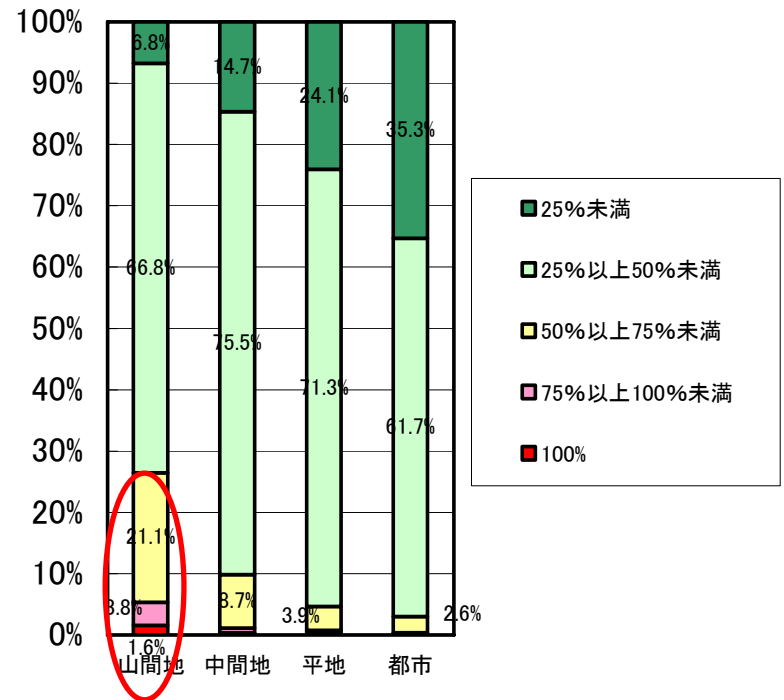
4地域別の集落規模をみてみると、人口が少ない小規模な集落の割合が山間地に近づくほど多く、大規模な集落の割合は逆に少なくなる。

また、65歳以上の者の割合を示す高齢化率が50%以上の集落の割合については、山間地は3割程度と他の地域に比べ大きくなっている。

①集落規模(人口)



②高齢化率(65歳以上の者の割合)



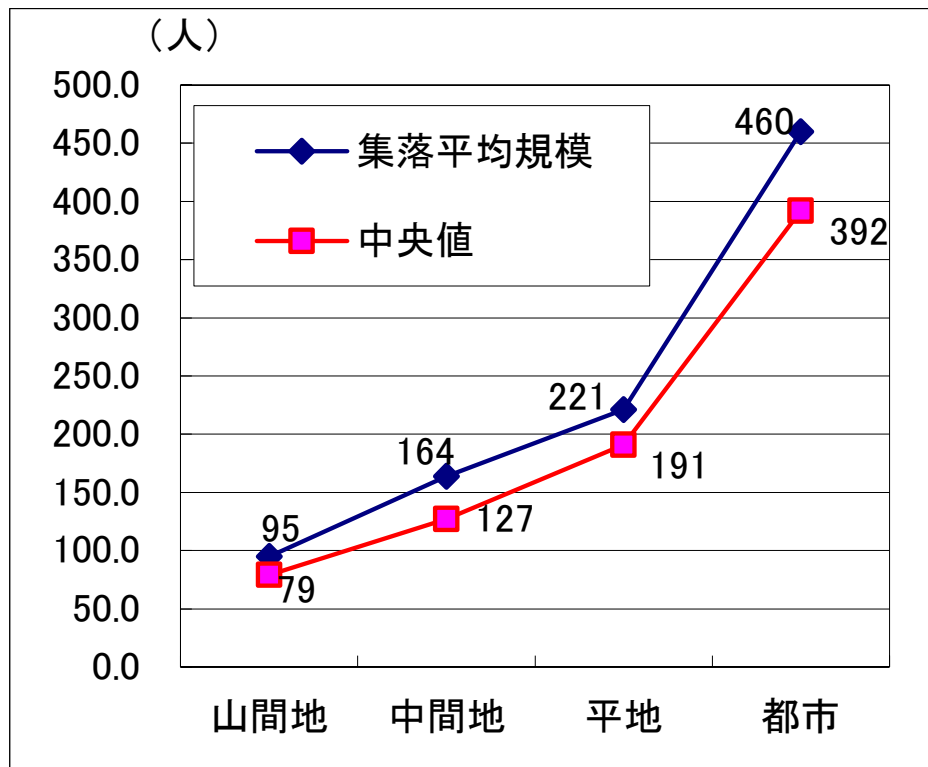
(H18調査有効回答数から算出)

(H18調査有効回答数から算出)

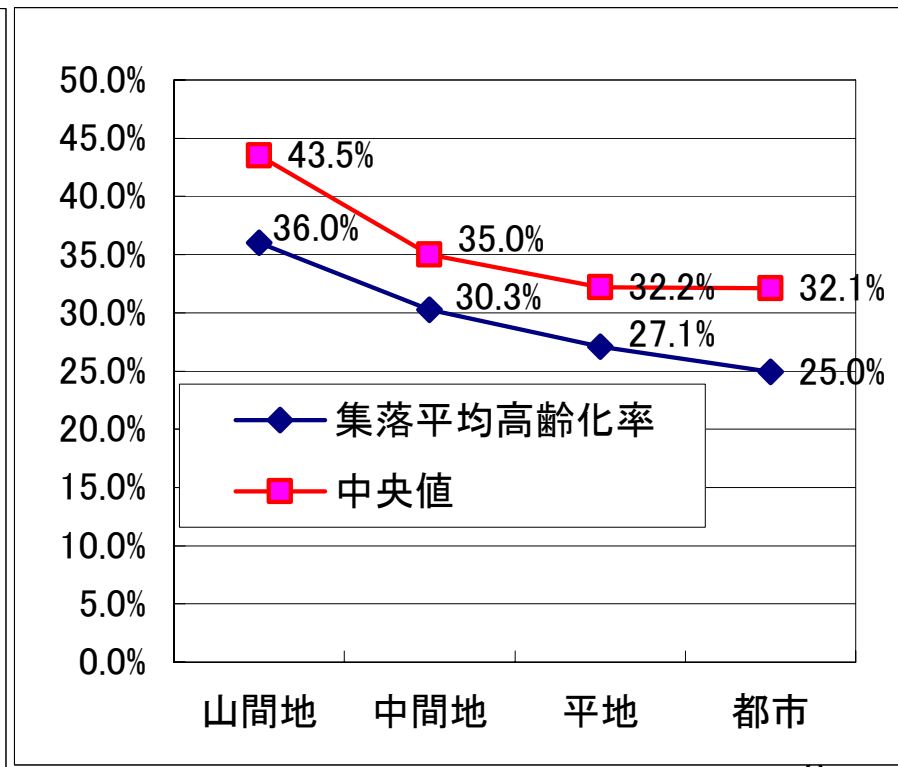
山間地等の地域区分ごとの集落規模及び高齢化率の平均

集落規模と高齢化率について各地域の平均値をみていても、山間地の集落規模は小さく、高齢化率は高い。

①集落規模の平均・中央値(人口)



②集落の平均高齢化率・中央値

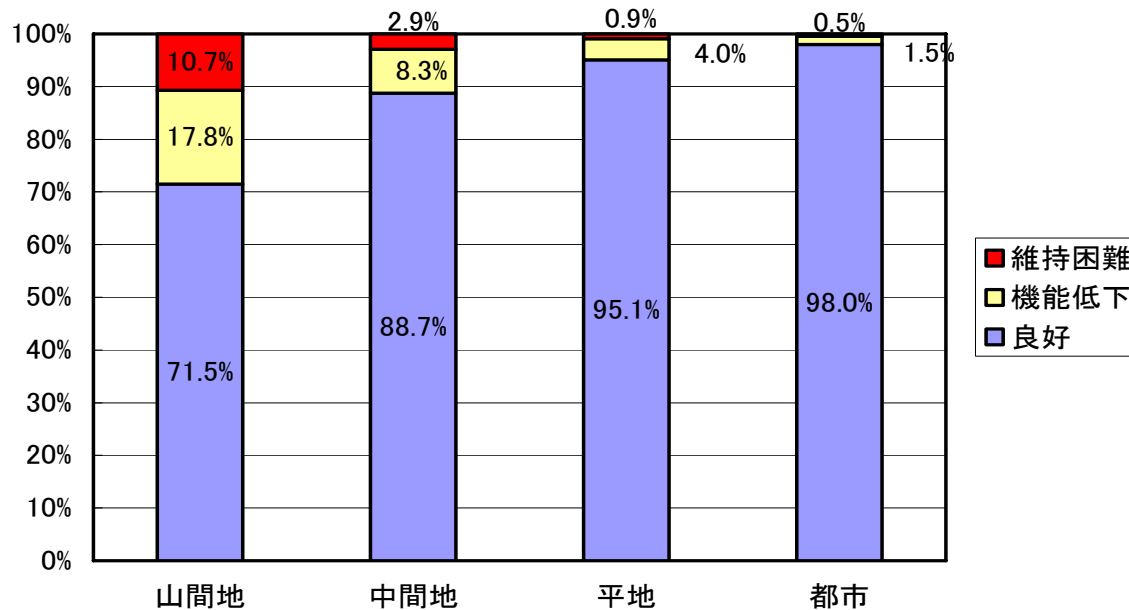


(H18調査有効回答から算出)

山間地等の地域区分ごとの集落機能

集落機能については、山間地の集落については、維持が困難である又は低下している割合が他の地域に比べ高くなっている。

○集落機能の維持の状況



(H18調査から有効回答数から算出)

山間地等の地域区分ごとの集落規模の経年変化

集落の規模について、H18調査と平成11年度「過疎地域等における集落再編成の新たなあり方に関する調査（国土庁）」（以下「H11調査」という。）との経年変化をみると、25人未満の小規模集落が8.5%から11.1%に拡大している。

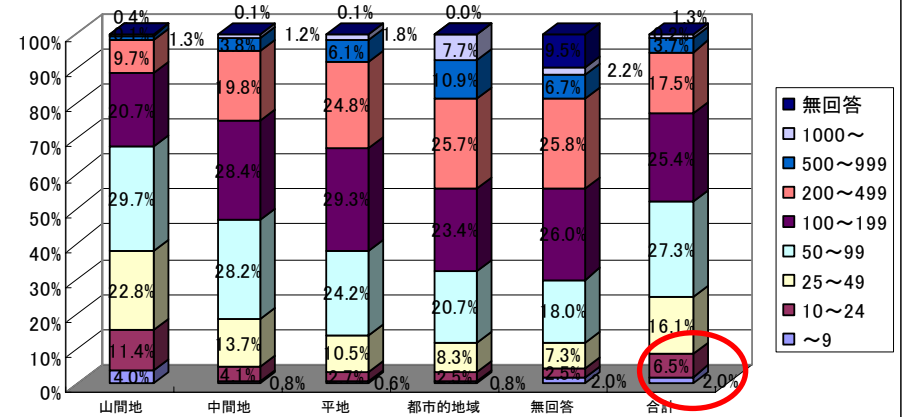
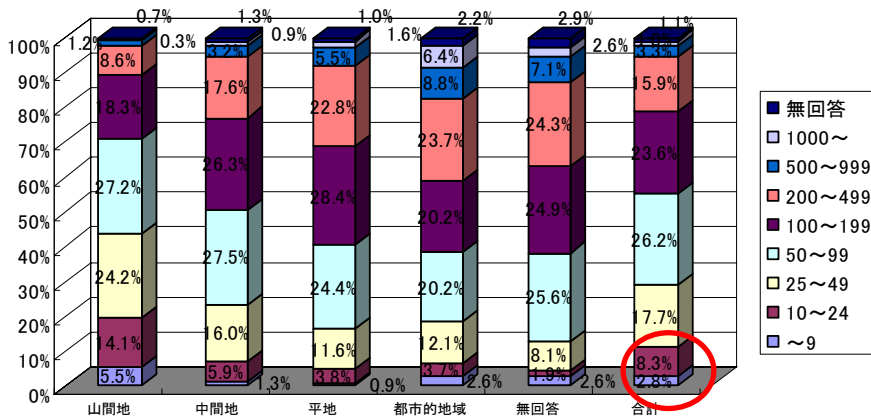
山間地集落において、小規模化が著しく、25人未満の小規模集落割合が15.4%から19.6%に拡大している。

H18調査 総集落数47,595

H11調査 総集落数48,689

18,186 14,332 12,808 1,960 309

集落数 19,039 14,298 12,810 1,777 765



※H11調査対象地域のH18調査時点における経年変化を表したものであるが、市町村によっては、合併等によりH11調査時の集落括り方では回答が不可能であるため、新たに集落の括り方を変えて回答したり、H11調査時点の回答漏れを追加回答したりしたところがあったため、H18調査時点の総集落数はH11調査の総集落数(48,689)とは一致しない。

※H18調査及びH11調査の集落人口の調査時点は、以下のとおり。

H18調査：H18. 4. 30時点

H11調査：H9. 3. 31時点

山間地等の地域区分ごとの消滅可能性の経年変化

集落の消滅可能性については、10年以内に消滅するとみられる集落といずれ消滅するとみられる集落を併せた割合は、4.4%から5%に若干拡大している。

地域区分別にみると、山間地では、消滅するとみられる集落の合計割合が、8.9%から10.7%に、中間地では2%から2.5%に拡大している。

H18調査

前回調査対象区域	今後の消滅の可能性別集落数				計
	10年以内に消滅	いずれ消滅	存続	無回答	
山間地	326 (1.8%)	1,618 (8.9%)	14,053 (77.3%)	2,189 (12.0%)	18,186 (100.0%)
中間地	51 (0.4%)	300 (2.1%)	12,072 (84.2%)	1,909 (13.3%)	14,332 (100.0%)
平地	13 (0.1%)	75 (0.6%)	10,969 (85.6%)	1,751 (13.7%)	12,808 (100.0%)
都市的地域	2 (0.1%)	4 (0.2%)	1,811 (92.4%)	143 (7.3%)	1,960 (100.0%)
無回答	1 (0.3%)	5 (1.6%)	261 (84.5%)	42 (13.6%)	309 (100.0%)
合計	393 (0.8%)	2,002 (4.2%)	39,166 (82.3%)	6,034 (12.7%)	47,595 (100.0%)

H11調査

参考： 前回調査	今後の消滅の可能性別集落数			計
	10年以内に消滅	10年以降に消滅	その他の集落	
山間地	346 (1.8%)	1,349 (7.1%)	17,344 (91.1%)	19,039 (100.0%)
中間地	48 (0.3%)	249 (1.7%)	14,001 (97.9%)	14,298 (100.0%)
平地	21 (0.2%)	72 (0.6%)	12,717 (99.3%)	12,810 (100.0%)
都市的地域	1 (0.1%)	3 (0.2%)	1,773 (99.8%)	1,777 (100.0%)
無回答	3 (0.4%)	17 (2.2%)	745 (97.4%)	765 (100.0%)
合計	419 (0.9%)	1,690 (3.5%)	46,580 (95.7%)	48,689 (100.0%)

※H18調査及びH11調査の集落の消滅可能性の調査時点は、以下のとおり。

H18調査：H18.12時点

H11調査：H11.12時点

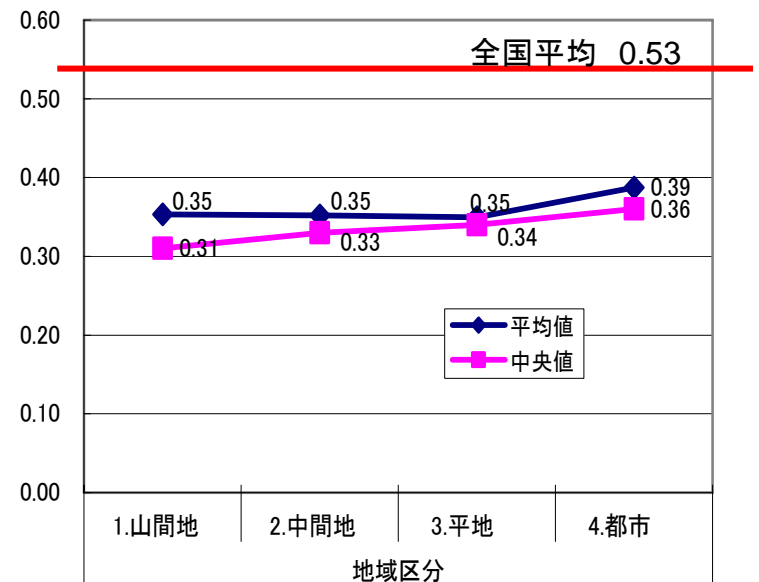
山間地等の地域区分ごとの財政力指数

2006年度の財政力指数を地域区分ごとにみると、山間地には、財政力指数が特に小さい（～0.3）集落の数も多く、山間地の中央値は他の地域に比べ小さい。

財政力指数分布(2006)

財政力指数	地域区分						合計
	1.山間地	2.中間地	3.平地	4.都市	計(1-4)	未記入	
0.00 - 0.10	26	9	1	0	36	0	36
0.10 - 0.20	3,163	1,674	1,230	99	6,166	163	6,329
0.20 - 0.30	6,275	5,927	5,657	891	18,750	87	18,837
0.30 - 0.40	4,938	5,435	7,127	1,910	19,410	55	19,465
0.40 - 0.50	2,683	2,427	2,606	1,044	8,760	2	8,762
0.50 - 0.60	1,283	1,368	1,591	771	5,013	0	5,013
0.60 - 0.70	706	548	336	222	1,812	39	1,851
0.70 - 0.80	544	337	172	1	1,054	9	1,063
0.80 - 0.90	326	110	71	0	507	0	507
0.90 - 1.00	0	0	0	0	0	0	0
1.00 - 1.10	33	35	22	0	90	0	90
1.10 - 1.20	0	0	0	0	0	0	0
1.20 - 1.30	0	0	0	0	0	0	0
1.30 - 1.40	0	0	0	0	0	0	0
1.40 - 1.50	1	4	0	0	5	0	5
1.50 -	159	43	0	0	202	0	202
小計	20,137	17,917	18,813	4,938	61,805	355	62,160
不明	44	24	45	0	113	0	113
合計	20,181	17,941	18,858	4,938	61,918	355	62,273

財政力指数(2006年)



※各市町村の平成18年度財政力指数を用い、H18調査から推計

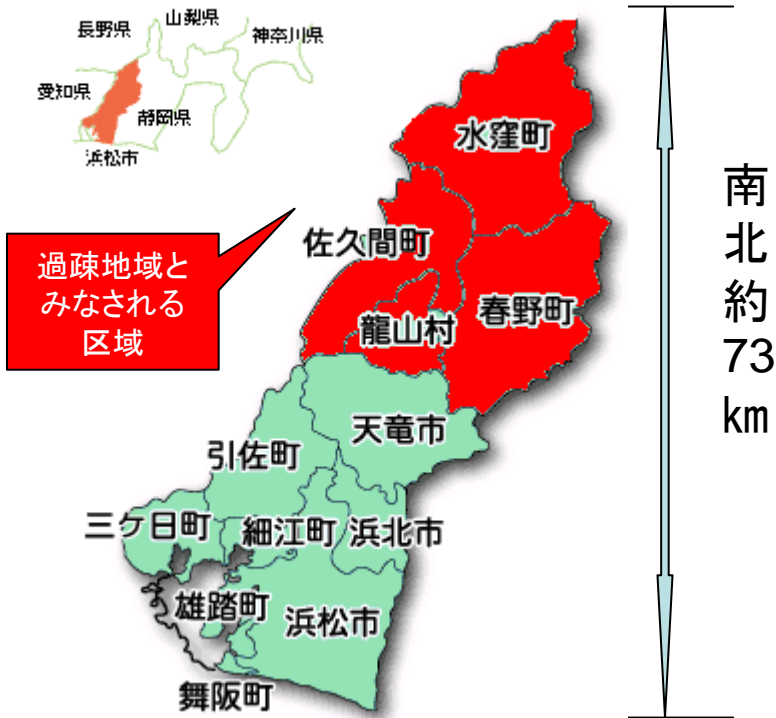
※赤丸囲みは、各地域区分で最も集落数が多いもの。

※青囲みは北海道泊村（泊原子力発電所有り）オレンジ囲みは愛知県豊田市（（株）トヨタ自動車本社所有り）

合併前後の財政状況(静岡県浜松市の例)

- ・浜松市は平成17年7月に12市町村が合併して誕生。平成19年4月に政令指定都市に移行。
- ・合併後も、北部の旧4町村は過疎地域とみなされる区域となっている。
- ・合併後の財政状況と、合併前に財政力指数が最も低かった水窪(ミサホ)町、最も歳出規模が小さかった龍山(ツヤマ)村及び旧浜松市(いずれも平成16年度)と比較すると、財政力指数、歳出規模、経常収支比率の差異が顕著である。

■ 浜松市の位置



■ 財政状況の差異

	H18	H16		
	浜松市	浜松市	水窪町	龍山村
人口(年度末住基)	788,078	581,162	3,379	1,175
面積(km ²)	1511	257	271	70
財政力指数	0.89	0.92	0.19	0.3
歳出総額(億円)	2,454	1,722	33	20
1人あたり歳出総額(万円)	31	30	97	174
1km ² あたり歳出総額(億円)	1.6	6.7	0.1	0.3
経常収支比率	83.6%	81.0%	91.1%	97.4%

市町村別決算状況調より

経常収支比率:

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の義務的経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見るもの。この比率が低いほど、普通建設事業等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

(参考)財政力指数(H18年度)

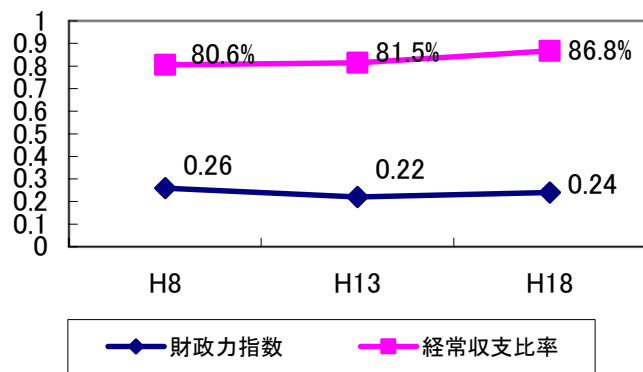
過疎地域平均:0.25 全国平均:0.53

合併していない市町村における財政状況の変化(福島県金山町、京都府伊根町)

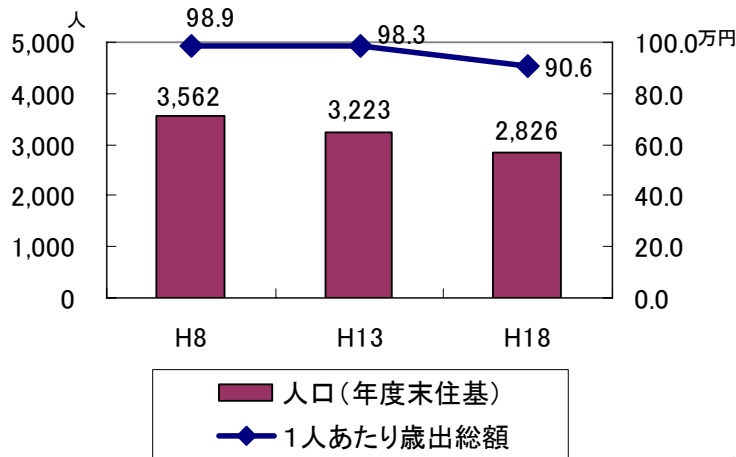
合併が行われていない金山(カネヤマ)町(福島県)と伊根町(京都府)(いずれも過疎市町村)の財政状況についてここ10年の経年変化をしてみると、財政力指数は横ばい、人口及び1人あたりの歳出規模は減少し、財政運営の自由度も狭まってきており、財政状況は引き続き厳しい状況にある。

■福島県金山町

財政力指数と経常収支比率

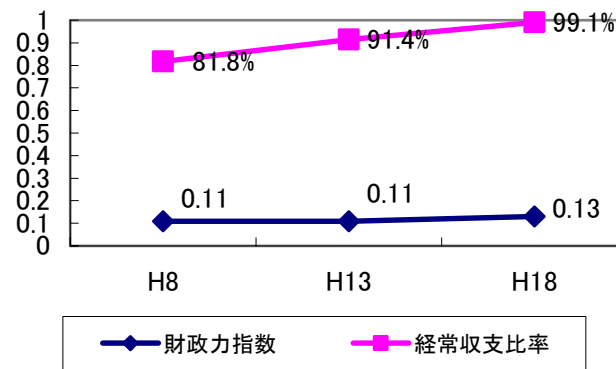


人口と1人あたり歳出総額



■京都府伊根町

財政力指数と経常収支比率



人口と1人あたり歳出総額

